

記載例

事業所ごとに作成してください。令和5年度実績
(R5.4.1以降の実績)より様式が変更となっています。
※必ず新様式で提出してください。

職業紹介の実績がない場合は、
欄外に「実績なし」と記載。

様式第8号(第1面)

14(神奈川県)をプルダウンから選択

有料職業紹介事業報告書
無料職業紹介事業報告書

該当しない方を線で消してください。(格A列4)

1 許可番号 14 -ユ- ○○○○○○

ユ(有料)、ム(無料)をプルダウンから選択

2 事業所の名称及び所在地

(名称) 株式会社 神奈川県労働局 横浜支店
(所在地) 神奈川県横浜市中区北仲通〇丁目〇〇番地 △△ビル2階

3 紹介予定派遣

実績の有無 有 有、無をプルダウンから選択

4 活動状況(国内)

3月末日現在の有効求人
の募集人数を記載。

対象期間中の求人募集人数(累計)

対象期間中の求職申し込みの件数(累計)

紹介予定派遣の実績がある場合には、「有」とし、以下4、6欄に括弧書きで上段区分の内数で記載。
実績がない場合には、「無」を記載。

項目 取扱 業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効 求人 数	求人 数			有効 求 職 者 数	新規 求 職 申 込 件 数	常 用 就 職 件 数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数
		常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数			無 期 雇 用	そ れ 以 外		
010 情報処理・通信技 (紹介予定派遣)	20人 (0)人	40人 (5)人	183人日 (0)人日	0人日	0人	28件 (1)件	10件 (2)件	5件 (0)件	61人日 (0)人日	0人日 (0)人日
045 販売員	50人	10人				20件	1件	8件	184人日	770人日
e 配せん人	8人	0				3件	0件	0件	0人日	65人日
計	78人	50人	459人日	905人日	102人	51件	11件	13件	245人日	835人日

紹介予定派遣の件数は、内数のため計(合計)に含めないでください。

【注】
「臨時」、「日雇」についてはその延数(人日)を記載。
例: 雇用期間(実働日数ではない)が4月1日~5月31日、求人3人の場合は、
61日×3人=183人日と臨時求人延数欄に記載。
雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載。

3月末日現在の有効求職数を記載。

常用就職のうち、期間の定めのない労働契約を締結した者を無期雇用に記載。

常用...4ヶ月以上の期間を定めて雇用される者又は期間の定めなく雇用される者。
臨時...1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用される者。
日雇...1ヶ月未満の期間を定めて雇用される者。

改訂後の職種コードをプルダウンから選択
R6.4.1~R7.3.31の実績を記載

項目 取扱 業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
010 情報処理・通 (紹介予定派遣)	0人 (0)人	2人
045 販売員	1人	
e 配せん人	0人	
計	1人	2人

前々年の4月1日から前年の3月末までの間に就職した無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数(解雇は除く)及び離職したかどうか不明な者の数を記載。

改訂後の職種コードをプルダウンから選択
R5.4.1~R6.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後6ヶ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者の数を記載

紹介予定派遣の件数は、内数のため計(合計)に含めないでください。

技能実習新法に基づく実績は含まない

5 活動状況(国外)(相手国別・総計)

項目 取扱 業務等の区分	相手国		⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職	
			有効 求人 数	求人 数	有効 求 職 者 数	新規 求 職 申 込 件 数	無 期 雇 用 就 職 件 数	そ れ 以 外 の 就 職 件 数
004 研究者	アメリカ合衆国	USA	0人	4人	0人	4件	0件	4件
計			0人	4人	0人	4件	0件	4件

改訂後の職種コードをプルダウンから選択
R6.4.1~R7.3.31の実績を記載

技能実習新法に基づく実績は含まない

項目 取扱 業務等の区分	相手国		⑧ 離職	
			無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
			離職	不明
004 研究者	アメリカ合衆国	USA	0人	0人
計			0人	0人

前々年の4月1日から前年の3月末までの間に就職した無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数(解雇は除く)及び離職したかどうか不明な者の数を記載。

取扱の多い国をプルダウンから選択出来るようにしました。(右列は国略称が自動反映)
該当国をプルダウンから選択か、選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

改訂後の職種コードをプルダウンから選択
R5.4.1~R6.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後6ヶ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者の数を記載

金額は千円単位で記載。
(百円単位は四捨五入)

1件につき上限710円(免税事業者は660円)を徴収している場合。
※上限制のみ

芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデル、マネキンの職業に限る。1人につき月3件まで 上限710円・件(免税事業者660円・件)を徴収している場合。

6 収入状況(国内・国外)

取扱業務等の区分	求人者(上限制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)		求人者(届出制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇			常用	臨時	日雇		
010 情報処理・通信技 (紹介予定派遣)	千円	千円	千円	件	千円	9000 千円	66 千円	0 千円	件	千円
045 販売員	千円	千円	千円	件	千円	(3000) 千円	千円	千円	件	千円
e 配せん人	千円	千円	49 千円	23 件	15 千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
計	0 千円	0 千円	49 千円	23 件	15 千円	9000 千円	66 千円	0 千円	0 件	0 千円

第1面の4活動状況(国内)で入力した職種コードが自動反映手数料のみの場合は、改訂後のコードをプルダウンから選択

取扱業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)					
	常用		臨時		日雇	
芸能家	件	千円	件	千円	件	千円
モデル	件	千円	件	千円	件	千円
科学技術者	件	千円	件	千円	件	千円
経営管理者	件	千円	件	千円	件	千円
熟練技能者	件	千円	件	千円	件	千円
計	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円

芸能家、モデル並びに年収700万円を超える経営管理者、科学技術者、熟練技能者の職業で求職者より手数料を徴収した件

返戻金制度の有無。有の場合は、その概要を必ず記載。(返戻金制度の内容が分かる資料の添付でも可)紹介実績もなく制度がない場合は、「無」を記載。

7 職業紹介の業務に従事する者の数

3	人
---	---

職業紹介責任者を含んだ人数を記載。(最低1人以上)

8 返戻金制度

有	(有の場合、その概要) 無期契約の就職で3カ月以内の離職の場合は手数料の60%、6カ月以内の場合は40%を返金する。
---	---

有、無をプルダウンから選択

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
4月2日	2人	職業紹介事業の基礎(求人者及び求職者サービスについて)
4月2日	2人	職業安定法、労働基準法等の改正について

職業紹介の適正な遂行に必要な教育を行った場合に記載。

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
2 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 7年 4月 15日
厚生労働大臣 殿
株式会社 神奈川労働局
代表取締役 神奈川 太郎
◎ 氏名又は名称

【人材サービス総合サイトでの情報提供】
事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。(職業安定法第32条の16第3項)